

● はじめに ●

地方公共団体においては、近年増加している大規模災害への対応をはじめとした新たな行政需要の増大、急激な ICT 化の進展による業務改革、カスタマーハラスメントの増加などにより、職員の心身の健康への影響が大きくなっています。また、公務災害も 25,500 件を超え、看過できない状況です。これらについては、以下のような実態があります。

1. 地方公務員のフィジカルヘルスに関する状況

一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会（以下「協会」という。）により、毎年実施されている「地方公務員健康状況等の現況」によると、地方公務員の令和 4 年度定期健康診断の結果では、有所見率が 79.6%となり令和 3 年度より 0.7%減少しました。平成 27 年度以降増加の一途をたどっていた有所見率でしたが、ようやく歯止めがかかった印象です。それでも、5 人に 4 人は何らかの所見があることを表しています。

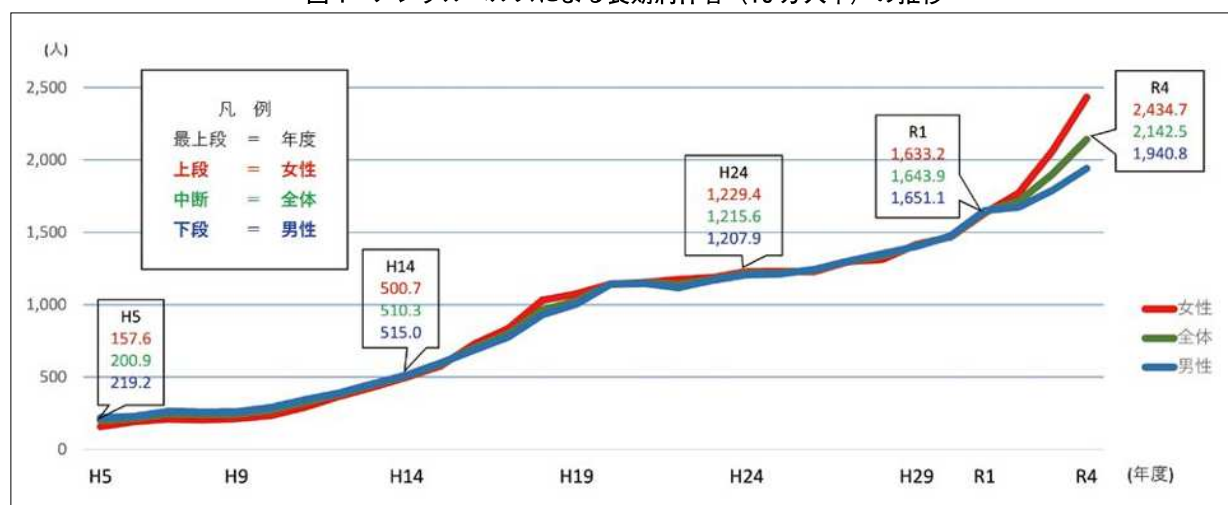
ちなみに、民間企業での同じ年度の有所見率は 58.3%です。この結果は、それぞれの場での検査結果に基づく判定区分の基準や集計方法の違いがありますので、単純に比較することはできませんが、それにしても 20%以上の差があり、地方公務員のフィジカルヘルスは決して良い状態ではないと考えます。

2. 地方公務員のメンタルヘルスに関する状況

既述の「地方公務員健康状況等の現況」によると、メンタルヘルスによる長期病休者 10 万人率の年次推移は、平成 5 年度は 200.9 人だったものが、その後上昇を続け、平成 14 年度には 510.3 人、最新のデータである令和 4 年度には 2,142.5 人に達し、平成 5 年度の 10.7 倍、平成 14 年度の 4.2 倍になっています。また、長期病休者全体に占めるメンタルヘルス関連は、65.8%であり、引きつづき増加しています。なお、その実態の推移を性別にみますと、平成 5 年から男女とも増え、その増加率はほぼ同じでしたが、令和に入り、女性の増加率が急増していることが注目すべき点と考えます（図 1）。

これらの事実から、メンタルヘルス対策は、地方公共団体における健康課題の重要な位置づけを持つものと考えます。

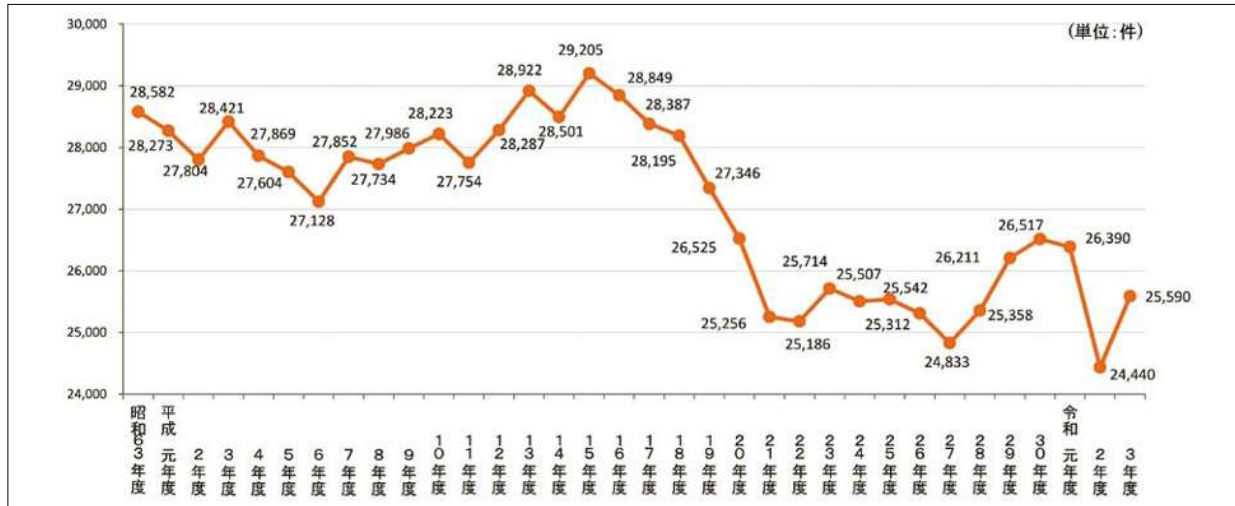
図 1 メンタルヘルスによる長期病休者（10 万人率）の推移



3. 地方公務員の公務災害に関する状況

地方公務員災害補償基金が認定した公務災害（通勤災害は含まない）の件数は、平成15年度の29,205件をピークに減少傾向であり、平成27年度の24,833件にまで減少しましたが、平成28年度以降増加に転じ、平成30年度には26,517件となりました。しかし、令和2年度には24,440件と減少し、昭和63年度以降最も少ない件数となっていました。令和3年には25,590件と増加に転じています（図2）。そして、1年間に25,000件を超える公務災害が生じている現実、看過できない状況と考えます。

図2 公務災害の件数



4. 安全衛生管理体制の充実に向けて

これらの結果は、いずれも安全衛生管理体制のあり方が少なからず、影響しているものと考えられます。特にメンタルヘルスについては、各地方公共団体はもとより、総務省、協会でも喫緊の課題と捉えられ、さまざまな対策に加えて、令和4年3月には総務省と協会による「総合的なメンタルヘルス対策に関する研究会報告書」に詳細な対策が示されました。これらの対策の効果を上げるために重要なこととして、その活動の土台となる安全衛生管理体制の整備が欠かせないと、昨年のご好事例から学ばせていただきました。岐阜市と国立市、そして民間企業のイーグル工業の安全衛生管理体制、特に現代の健康課題に不可欠な「看護の理念に基づいたきめ細やかな健康支援を専門とする職域保健師」の重要性を、実感させていただきました。また、フィジカルヘルスも公務災害も安全衛生管理体制が充実することにより、かなりの改善が見込まれること、つまり、安全衛生活動全体の効果が期待できることを実感させていただきました。

そういったことから、昨年度は、年に2回、協会主催で東京と大阪で開催されている「職域保健師研修会」で昨年の事例集を活用した内容の研修を行いました。参加の皆様からは、現代の健康課題を解決するためには、「安全衛生管理体制の見直しが必要」とのこと、改めて自分たちの活動の基盤である「安全衛生管理体制」を考える機会を得たとの多くの意見をいただきました。

地方公共団体は、①都道府県・指定都市、②特別区、③中核市、④一般市、⑤町村など、さまざまな形態があります。昨年度が③の中核市と④の一般市の良好事例、それらの規模に該当する民間企業を取り上げさせていただきましたので、今年度は⑤に属する香川県多度津町と神奈川県箱根町の事例を基に学ばせていただき、また、昨年同様、民間企業の良好事例として町村役場の規模に合わせ、今年度は社員数260名弱の創業80年の歴史を持つ、人の森株式会社にお世話になりました。この企業は、すべての社員が生き生きと働き、心身の健康度が高く、労働災害の発生率も低いという成果を出しておられ、まさに私たちが目指すことを実現しておられます。

本書が皆様の職場の安全衛生管理体制の整備と充実のための一助になれば幸いです。

(地方公共団体の安全衛生管理体制に関する研究チーム 主査 河野 啓子)